# 率に特例措置

置として、十分な施工能力を有する地域中小企業（土木工事Cランク）が共同企業体に参画できる仕組みを設けることを決

た「地域貢献度」などを積極的に評価することで、地元優良企業の活用促進につなげていく考え。

4車線化事業は、近畿自動車道紀勢線（御坊～南紀田辺間27㌔）、四国横断自動車道（鳴門～高松市境52㌔）、九州横断

同社では日本高速道路保有・債務返済機構との協定変更と事業認可申請の準備を進めており、事業化後速やかに工事発注を行う。早ければ8月にも先行工事の発注公告を行いたい考えだ。

月29日まで電子入札システムで受け付ける。開札日は9月9日。

公告内容は次の通り。▽件名＝公告日①交付日／場所②申請日／場所③入札日④参加資格⑤工事場所⑥工事内容⑦工期⑧その他。

建専連

# 近畿整備局と意見交換会

# 基幹技能者活用など要望

近畿地方整備局幹部と建設産業専門団体連合会（建専連、才賀清二郎会長）会員団体地方支部長との「第10回意見交換会」が26日、大阪市中央区のKKRホテル大阪で開かれた＝写真。建専連側は直面する課題として、基幹技能者の活用や下請け代金の支払い適正化などを要望。整備局側は登録基幹技能者を評価する総合評価方式の試行を前向きに検討する考えを示した。

意見交換会には、近畿整備局から木下誠也局長、小滝晃総務部長、塚田幸広企画部長、石塚昌志建政部長、西村好文営繕部長ら同局幹部、建専連側から才賀会長、建専連近畿地区連合会（近畿建専連）の北浦年一会長をはじめ、建専連傘下の各専門工事業団体幹部らが多数出席。

冒頭のあいさつで、才賀会長は「下請け業者の単価下落や労働者の賃金下落など、今後10年、この状況が続けば現場が止まってしまう」と述べ、ダンピング対策の強化を求めたほか、北浦会長は「いい職人、いい企業が残るために最も重要な要素が欠けている」として、公共工事従事者への労働三法保険加入義務付けを要望。「これだけでもダンピング抑制になる」と訴えた。

続いてあいさつした近畿整備局の木下局長は「発注者として、品質確保とともに、技術と経営に優れた企業が残れるような健全な競争環境が重要だと考えている。今後さらに総合評価方式を改善し、取り組みを進めていきたい。課題は多いが、難局を乗り越え、建設業を若者が将来を託せる産業にしていかなければならない」と話した。

議事では、最初に建専連側が、①基幹技能者の地位向上と人材の確保・育成②生産性の向上③安全―を柱とする09年度の事業活動を説明した後、会員団体から要望のあった▽基幹技能者の活用▽総合評価方式の発注形態▽下請け代金支払いの100％現金化▽切断穿孔工の工種認定▽鉄骨製品を買い取る方法で工事を受注する鋼材商社等への指導と、鉄骨製作工場の指定における大臣認定工場の特記―をテーマに意見を交換。

この中で、整備局側は「専門工事審査型総合評価方式」の試行に加え、中部地方整備局が試行する登録基幹技能者を評価対象とした方式についても「横の連絡を密にし、ポイントを絞って取り組みたい」との考えを表明したほか、代金支払いの問題や鉄骨製作の発注形態などについては「個別に対応する」と回答。工種の追加については「法改正が必要だ。細分化すればいいというものでもない」との見解を示し、理解を求めた。

このほか、自由討議では、福井県建設専門工事業団体連合会の本間茂会長が、技能者の確保・育成などを盛り込んだ中小企業振興の条例化をはじめとする独自の取り組みを説明。木下局長も「我々は各府県や市町村にさまざまな働きかけを行っているが、業界からの働きかけも必要だ」と呼びかけた。また、意見交換会後には、国土交通省の担当者が7月から始まる「下請資金繰り支援事業」の概要を説明した。

あいさつする上から木下局長、才賀会長、北浦会長

# JS西日本、大津市合流改善貯留管渠2

# 飛島Jvに

日本下水道事業団西日本本部は、10日に入札を行ったが、調査基準価格を下回ったため保留となっていた「大津市合流改善貯留管渠建設工事その2」を29日、35億4800万円で飛島建設・大鉄工業・宮本組Jvに決定した。

工事場所は、大津市由美浜～浜大津。工事概要は泥土圧式シールド工（仕上内径2800㎜延長2950㍍）、泥水式推進工（内径1650㎜延長148㍍）、刃口推進工（内径1200㎜延